

学校広報を前提としたウェブサイト導入プログラム

Developing Training Program for School Website Implementation based on School Public Relations

豊福 晋平
Shimpei Toyofuku

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
Center for Global Communications, International University of Japan

<あらまし> 学校ウェブサイトの導入・構築を扱うプログラム(研修)では、もっぱら運用の技術側面が強調される一方で、組織的意義や効果あるいは運用体制については扱いが十分でないという課題がある。本研究では、CMS (Content Management System) 導入に伴う学校ウェブサイト再構築に際して、学校広報理論に則ったプログラムを開発し、学校管理職およびウェブサイト運用責任者を対象とした研修案を作成した。

<キーワード> カリキュラム 学校広報 学校ウェブサイト CMS 導入研修

1. 開発の背景

学校ウェブサイトは、1994年頃実験的に設置されて以来、しばらくは情報教育のインターネット利用ショーケースとしての意味合いが強かったが、近年は急速に学校からの情報提供手段としての重要性が増している。

特に、平成19年6月の学校教育法改正により、第42条に学校評価、第43条に学校教育活動・学校運営の情報提供に関する規定が加わったことで、ウェブサイトによる学校情報提供は、学校経営と学校評価に関わる課題として位置づけられるに至った。

1.1. 学校からの情報提供と学校広報

当該の学校教育法改正で述べられた「学校からの情報提供」は、学校評価との兼ね合いから本来の趣旨を勘案すると、より包括的な学校広報(School Public Relations)を当てはめるのが妥当であろう。

学校広報とは、米国で1938年頃提唱された概念であり、「学校とステークホルダとの間で十分理解し合い、友好的な協力関係を築くために行う活動」と定義される。説得・対話を目的とした計画的体系的プロセスである(豊福 2008a)。

学校広報がターゲットとする情報とは、児童生徒個人情報以外の「公的組織情報」全般

をしめすものであるから、当然組織的運用が前提であり、扱う内容もより総合的になることが予想される。これに応じて、学校ウェブサイトの運営管理もまた体系的で持続可能なモデルが求められる。

1.2. ウェブサイト運用研修の課題

しかし、このような学校広報のとらえ方から考えると、現状の学校ウェブサイト運用研修には大きな問題がいくつか存在する。すなわち、

- 1) 学校ウェブサイト関連研修の多くは、もっぱらHTML等ページ作成技能のみを扱っており、サイト管理や更新体制に関わる事項がほとんど含まれない。
- 2) 学校ウェブサイトの運用目的、メリット、組織内での位置づけが明確に解説されないため、学校側の内発的な動機付けにつながりにくい。
- 3) 研修におけるウェブサイト管理のとらえ方が、もっぱら担当者単独の技術的課題に留まっているため、結果的に作業的精神的な負担が担当者だけに集中しやすい。
- 4) ウェブサイトとしての運用実績がほとんどないのにも関わらず、著作権、情報モラル、アクセシビリティなど、比較的高度な課題がピンポイントで扱われているため、担当者の

理解や意欲付けを難しくしている。

これらの課題を解決するために、学校広報の理論を前提とした学校ウェブサイト導入研修プログラムを別途開発することが望ましいと判断した。

2. 学校広報を前提とした 導入研修プログラムの開発

本研究は、世田谷区教育委員会における地域教育情報基盤構築の一環として位置づけられる。地域教育情報基盤は世田谷区教育ビジョン(世田谷区教育委員会 2005,2008a), 世田谷区教育の情報化推進計画(世田谷区教育委員会 2008b)に則っており、地域教育実現のためのプラットフォームを志向している。

世田谷区では地域教育情報基盤構築のため、先にハイブリッド型 CMS の開発(豊福ほか 2008), 学校ウェブサイトの利用者意識調査(豊福 2008b)等を整備してきた。平成 20 年度は新たな導入校 31 校(平成 19 年度は 9 校)に対応するため、集合研修用ウェブサイト導入プログラムの開発を行った。

本研究で開発する導入研修プログラムの条件とは、区で開発した CMS 運用を前提とすること、地域教育情報基盤の重要テーマでもある学校広報の理解を図ることである。以下、プログラム開発上の重要なコンセプトやモデルについて述べる。

2.1. CMS 環境と導入研修における効果

CMS 環境適用によるウェブサイト運用の効果としては、表 1 右端に示すような 5 点があげられる。すなわち、

1) サイト管理の自動化: サイト管理の様々な作業項目が CMS のサービスとしてパッケージ化されているので、担当者が手動操作管理すべき項目がほとんど存在しない。

2) デザイン・レイアウトの分離: ページ要素のうち、デザイン・レイアウトと記事情報とが分けて管理されるので、普段は面倒なデザインやレイアウトを気にする必要がない。また用途に応じたレイアウト切り替えが簡単である。

3) 記事投稿の簡便性: 前項に関連して、記事に必要な文章や写真のみを用意して、ウェブ画面のフォームに記入するだけで投稿が完了する。

4) チームワークを前提とした管理: 大半の CMS は複数のログイン ID 管理機能を備えており、細かく編集権限や決裁権限を指定することができる。このため、運用担当者以外の複数の教職員・児童生徒・保護者等がウェブサイトの編集に参加することが可能である。

5) 迅速な電子決裁: 従来は情報更新事項の承認決裁を手動や FAX 等の方法に頼ったため、ウェブサイトの機動力を十分に活かせなかったが、システムに決裁機能が含まれば決裁作業は短時間で終わることができる。

これらの効果が最も現れるのは、表中段の網掛け部分である。この領域は比較的スキルを要求する作業であるが、通常の記事投稿作業から分離されれば一般投稿者の負担は大幅に軽減される。

これに伴い、導入研修でも「CMS 基盤管理」に相当する高度な知識スキルに触れず、

表 1 CMS による業務負担の軽減

従来型	CMS	業務単位	具体的内容	スキル	CMSの効果
基盤管理	基盤管理	サイト管理	サーバ運用・死活管理・ログ管理等 各種モジュール設定調整	難	サイト管理の 自動化
		ファイル・データ管理	サイト内のファイル配置・関連づけ (リンク)・データ管理等	難	
内容編集	内容編集	デザイン・レイアウト	ページレイアウト・デザイン	難	デザイン・レイ アウトの分離
		ナビゲーション・イン ターフェース	サイト内リンク・階層表示等のインタ フェース	中	
		アップロード	内容投稿のためのファイル操作	中	
	内容編集	コンテンツ作成	内容作成・編集	易	記事投稿の 簡便性
		取材・素材準備	投稿情報のための素材準備	易	
		連絡調整	編集のための各所との連絡調整	易	チームワーク を前提
決裁承認	決裁承認	決裁承認	内容投稿のための決裁手続きと時間	-	電子決裁
研修	研修	研修・引き継ぎ	サイト運用・維持管理に必要な研修	-	習得知識技能の 軽減
		技術スキル習得	要求される技術スキルの習得コスト	-	

表 2 学校広報の目的段階と方法

広報段階	なし	I 宣伝	II 信頼	III 協働
目的		学校選択制 学生獲得	保護者・地域 関係構築	学校評価と 学校経営改善
方法				戦略的広報 説得的情報提示
	消極的 情報開示	宣伝広告	日常的広報 地味でベタな情報	
最も有効な 情報源	マスメディアや噂		日常的広報	日常的広報 説得的情報
ステークホルダ との関係	不信・対立・無関心		相互信頼	建設的協働

一般投稿者レベルからスタートすることで習得事項を軽減し、その分の時間を組織的意義や運用体制の検討に振り向けることができる。

世田谷区の地域教育情報基盤はIIIの協働段階を志向するものだが、まずIIの信頼構築を基礎として実現すべきことが理解できる。

2.2. 学校広報理論の適用

我が国における学校広報理論の研究ははじまったばかりであり(豊福 2008a), すべての領域をカバーする知見が十分揃っているとはいえないが、これまでの学校ウェブサイト運営に関する概念を適用することで学校側の動機付けを高める構成とした。このなかで特に重要な概念は次の通りである。

- 1) 学校広報の定義(前述)
- 2) 学校広報が産む社会関係資本(豊福 2007)
- 3) 学校ステークホルダ(豊福 2006)
- 4) マスメディア宣伝と学校広報との違い
- 5) 情報開示ループモデル(豊福 2005)

2.3. 学校広報の目的段階

学校広報に対する各学校の課題意識は様々であり、初期段階では目的も現状認識も十分整理されていないことが考えられる。また、到達点設定は高ければ良いというのではなく、過度の負担によって持続的な活動が妨げられる恐れもある。

そこで非常に学校・ステークホルダ間の連携構築段階(豊福 2008a)を元に、学校広報の目的段階を想定し、これをモデルとして表 2 に表した。この表の意図するところは、なにも学校広報を行わない状況ではステークホルダとの間に不信や対立を生じやすいこと、相互の信頼関係構築のために日常的広報が必要とされること、さらに、学校関係者評価を含めた学校改善に参画してもらうには日常的広報に加えて説得的な情報提示が必要とされることの3点である。

2.4. 学校ウェブサイトの成長段階

前項の学校広報目的段階(II・III)にあわせ、学校ウェブサイト構築についても同様の段階モデルを表 3 のように設定した。学校広報目的のIIが、学校ウェブサイト構築段階の2に該当する。基本的に、段階 3~4 は段階 2 の蓄積がなければ始められない。

世田谷版 CMS 運用では、ブログ記事の蓄積と将来的な分類・編集を目標としているが、まずは投稿記事の蓄積を十分に行ってから、発展的な課題を検討するよう促している。

表 3 学校ウェブサイトの成長段階

段階	段階条件	重要事項
4/III	協働関係と学校改善 が機能する	双方向性 関係者評価連携
3	学校の個性や 魅力が表現された	蓄積と編集
2/II	繰り返し閲覧される 信頼と安心を産む	ブログ更新 管理職関与
1	基本事項が 網羅された	学校要覧

2.5. 承認決裁のバックアップ体制

著作権や個人情報保護等の課題は、研修内容として扱う事が難しいうえに、実際に運用場面で個別の判断に困る事が多い。

これらは事前研修を行うよりは、校長の承認決裁をバックアップする体制を備えておき、問題が生じた場合は問い合わせやフィードバックを行うような仕掛けの方がより現実的といえる。

世田谷区の CMS では、教育センタのヘル

表 4 ウェブサイトチェックシート (一部)

随時更新 情報	(頻度) 鮮度が重要な情報は、まめに更新されているか (量) 利用者が必要とする情報量を十分提供しているか (質) 情報の品質は学校を表す上では妥当か (多面性・不偏性) 複数の立場・視点から学校の日常が多面的に記述されているか、記述に偏りはないか	2008年度の行事予定
		2008年度の給食献立
		児童生徒の出席率
		学校生活
		授業活動
		児童会生徒会委員会活動
		児童生徒による情報発信活動
		PTA・学校協議会・地域連携
		保護者・地域による情報発信活動
		2008年度以降の給食紹介・給食記録

デスク担当者が更新状況を把握しており、問題が生じた場合のみ対応を行っている。

3. 導入研修プログラムの特徴

これまでに述べたコンセプト・モデルをベースとしたプログラムとしては、次のような特徴をもつ。

3.1. 学校管理職+運用担当者による研修

学校ウェブサイト構築に関する学校広報は学校経営課題の1つであるという認識から、世田谷区における導入研修では学校管理職と運用担当者双方の出席が義務づけられている。

校長は情報更新の最終決裁者であり、本来学校広報の方針や主張を統括する立場にあるということ、さらに、技術的要素が軽減されたことから、学校管理職が率先して広報活動を牽引することを想定している。

3.2. 既存ウェブサイトのチェックシート

先述した表3の学校ウェブサイト成長段階に基づき、既存ウェブサイトの内容と運用傾向を分析するため、合計73項目からなるチェックツール(表4)が付属する。

チェックは①更新実績 ②基本情報 ③経営情報 ④蓄積情報 ⑤随時更新情報 ⑥機能項目 ⑦情報デザイン ⑧総合評価 ⑨運用管理の9カテゴリから構成されており、学校側として見落としやすい項目もほぼ網羅された形となっている。

3.3. サイトテンプレートの提供

学校ウェブサイトは比較的構成要素が多いため、個別ページ作成ばかりに気をとられると、サイト構成や内容バランスを置き去り

するといった問題が生じやすい。

学校ウェブサイトとして最低限必要な構成を共通テンプレート(図1)として提供することで、サイト全体と部分を見比べながら作成でき、トータルの作業負担を軽減することができる。



図 1 共通サイトテンプレート

3.4. 技術要素の段階的導入

CMSの学校ウェブサイト導入において、中程度以上の技術的要素が必要とされるのは、表1の基盤管理に関する項目である。CMSによって機能がラッピングされているため、基幹管理に関わる項目を学校運用担当者が扱う必要はないが、ID登録や編集権の割り振りといった一部項目は必要である。

研修場面で技術要素を増やすと習得が難しくなるため、次のようなステップを用意している。

1) 導入初期設定

- ・ログイン・ログアウト, ユーザ登録
- ・学校日記(ブログ)への記事投稿
- ・記事の承認・差し戻し

2) 学校ウェブサイトのカスタマイズ

- ・記事カテゴリ・キーワードの編集
- ・ホームページ編集(学校概要)
- ・ホームページ編集(画像登録)
- ・サイトデザイン設定

1)から2)まで約1時間半の工程は導入研修前半(1日目)を想定している。この工程によって基本的な学校ウェブサイトが構成でき、学校毎のカスタマイズまで対応可能である。

3) 多様な利用方法

- ・配布文書・行事予定の登録
- ・携帯電話からの投稿
- ・各種連携機能(編集要約機能)

4) 決裁フローの確認

3)から4)まで約1時間の工程は導入研修後半(2日目)を想定している。ここまですべてが学校管理職と運用担当者に共通した技術的研修内容であり、12頁で構成される研修テキストを用いて行うスタイルとなっている。

なお、テンプレートにないページを追加したり、ページレイアウト自体を変更したりすることも可能であるが、希望者に対してはオペレーションマニュアルを参考にしながら試行錯誤することを勧めており、カスタマイズの程度に合わせた作業インタフェースが準備されている。これらはあくまで一部の上級ユーザを想定しており、研修時間内では扱わない。

3.5. フィードバックデザイン

学校ウェブサイトの利用者意識調査(豊福2008b)のスキームを用いたフィードバック調査が研修内容に含まれている。

ウェブサイトは一方向的な情報提供になりやすく、利用者側からの戻りの情報を得ることは重要である。特に学校ウェブサイトの改築前後では利用者動向や意識に変化が現れるので、サイト構築にあわせてアンケート調査を行うよう勧めている。

学校からの情報提供に関するアンケート (保護者版)

適用: 080205enq_set_p_2S.sqs 調査コード:

(1)あなたは、普段どの手段でホームページを閲覧しますか。(ひとつだけ)

1: おもにパソコンで閲覧 2: おもに携帯電話で閲覧 3: パソコン・携帯電話両方で閲覧

(2)日ごろ、あなたが得ている「本校についての情報」は、本校の事を十分な量だと言えますか。(ひとつだけ)

1: 十分提供されている 2: まあまあ提供されている 3: あまり提供されていない 4: 全く提供されていない

(3)あなたが、本校のホームページを見る機会は、どのくらいありますか。おおよその頻度をお答えください。(ひとつだけ)

1: ほぼ毎日 2: 週に数回程度 3: 月に数回程度 4: 年に数回程度

図2 フィードバック調査 (一部)

3.6. ウェブサイトリスクと危機対応

先に述べたように、学校広報は公的組織情報を扱っており、初期段階では双方向的機能(コメントやトラックバック機能)は用いないので、個人ブログサイトに見られるような「炎上」や掲示版の「荒らし」といった状況を引き起こす危険はほとんどない。

ただし、何らかの理由でマスメディア等を通じて注目された場合、大量に流入するマスメディアによって、普段の日常的広報内容が全く違った意図で複製濫用される危険がある。

このような危機状態を想定して、注目理由に関する情報提示とともに通常のサイト内容表示を一時的に休止する等措置を迅速に行う方法が提示されている。

4. 導入研修の実施

本研究で開発した学校ウェブサイト導入研修プログラムは、平成20年8月に実施予定である。

実施経過および結果については、発表時にあらためて触れることとしたい。

参考文献

Doyle M. Bortner (1972,1983) Public relations for public schools. SCHENKMAN PUBLISHING COMPANY INC.

世田谷区教育委員会 (2005,2008a) 世田谷区教育ビジョン

<http://www.city.setagaya.tokyo.jp/030/d00005902.html> (参照日 2008.08.06)

世田谷区教育委員会 (2008b) 世田谷区教育
の情報化推進計画

[http://www.city.setagaya.tokyo.jp/030/
d00019102.html](http://www.city.setagaya.tokyo.jp/030/d00019102.html) (参照日 2008.08.06)

豊福ほか (2008) 学校サイトに適したハイブ
リッド型 CMS の開発. 日本教育工学研
究報告集 JSET08-1 pp.227-232

豊福晋平 (2008a) 学校評価を円滑に機能さ
せる学校広報. 日本教育経営学会第 48
回大会自由研究発表Ⅷ

豊福晋平 (2008b) 学校ウェブサイトの利用
者意識調査. 日本教育工学研究報告集
JSET08-2 pp.35-40

豊福晋平 (2007) 学校の社会的価値定義と地
域教育力. 日本教育工学会研究報告集
JSET07-2 pp.153-158

豊福晋平 (2006) 学校関連情報扱いに関する
一考察. 日本教育情報学会第 22 回年会
論文集 p102-105

豊福晋平 (2005) 積極的情報開示と外部評価
による学校改善. 日本教育工学会研究報
告集 JSET05-3 pp.149-154